Ⓑ

平成 21 年度　第 1 次試験問題

財務・会計

1 日目　　11：30～12：30

＜試験が始まる前の注意事項＞

1. 監督者が問題用紙と解答用紙を配布します。開始の合図があるまで、問題用紙を開いてはいけません。
2. 監督者の指示に従って、解答用紙の受験番号欄と生年月日欄に次のとおり記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具をおいて、試験開始の合図があるまでお待ちください。

⑴　受験番号欄
受験票に印字されている受験番号を記入し、マーク欄にマークすること。

⑵　生年月日欄
受験票に印字されている生年月日を記入すること。

〔記入例〕昭和 59 年 3 月 7 日生まれ→

昭和	5	9	0	3	0	7

⑶　記入、マーク上の注意事項

①　HB または B の鉛筆（シャープペンシル）を使用して、○部分をはみださないように、きれいにマークすること。鉛筆（シャープペンシル）以外の筆記用具は使用できません。

良い例	悪い例				
●					 うすい

②　修正する場合は、消しゴムできれいに消して、消しくずを解答用紙から払い落とすこと。

＜試験時間中の注意事項＞

3. 解答用紙の記入に当たっては、上記 2．⑶の「記入、マーク上の注意事項」を参照するとともに、次の指示に従ってください。指示に従わない場合には、採点されません。

⑴　解答は、選択肢または解答群の中から 1 つ選び、所定の解答欄にマークすること。

⑵　所定の欄以外にマークしたり、記入したりしないこと。

⑶　解答用紙を汚したり、折ったりしないこと。

4. 解答用紙は、必ず提出すること。持ち帰ることはできません。
5. 終了の合図と同時に筆記用具をおくこと。
6. 試験開始後 30 分間及び試験終了前 5 分間は退室できません。

Ⓑ

◇M2（557―27）

第 1 問

期末の決算整理前残高試算表と決算整理事項(単位：千円)は次のとおりである。当期の純損益として、最も適切なものを下記の解答群から選べ(単位：千円)。

決算整理前残高試算表

(単位：千円)

借　　方	勘　定　科　目	貸　　方
5,000	現　　金	
15,000	当　座　預　金	
30,000	売　　掛　　金	
	貸　倒　引　当　金	1,000
6,000	繰　越　商　品	
12,000	備　　品	
	備品減価償却累計額	5,400
	買　　掛　　金	7,600
	借　　入　　金	18,000
	資　　本　　金	40,000
	売　　上	68,000
57,000	仕　　入	
11,000	給　　料	
3,000	支　払　家　賃	
1,000	支　払　利　息	
140,000		140,000

決算整理事項：

① 商品の期末たな卸高は 8,000 である。

② 売掛金の残高に対して 4 % の貸倒引当金を設定する。

③ 備品(耐用年数 6 年、残存価額は取得原価の 10 %、取得後 4 年間経過)の減価償却を定額法により行う。

④ 家賃の前払い額は 400、利息の未払い額は 200 である。

〔解答群〕

ア　損失　3,800　　イ　損失　10,600

ウ　利益　9,000　　エ　利益　13,200

第 2 問

損益に関するＡ群とＢ群の用語の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

【Ａ群】

① 売上値引

② 売上割引

③ 売上割戻

【Ｂ群】

ａ 総売上高の控除項目

ｂ 販売費

ｃ 営業外費用

〔解答群〕

ア ①とｂ

イ ②とａ

ウ ②とｃ

エ ③とｂ

第 3 問

期末現在において保有する有価証券の内訳は次のとおりである。貸借対照表の純資産の部に計上されるその他有価証券評価差額として、最も適切なものを下記の解答群から選べ(単位：千円)。

(単位：千円)

銘　柄	取得原価	時価評価額	備　　考
A 社株式	1,800	2,100	売買目的で保有
B 社社債	1,700	1,800	満期保有目的で保有
C 社株式	6,000	6,100	関連会社株式
D 社株式	4,000	4,600	持ち合い株式
E 社株式	3,500	1,000	持ち合い株式、時価の著しい下落の回復は不明

〔解答群〕

ア　－ 2,000

イ　－ 1,800

ウ　　500

エ　　600

第 4 問

税引前当期純利益(または税引前当期純損失)に必要な調整項目を加減する方法(間接法)により営業活動によるキャッシュ・フローを表示する場合に、加算される項目として最も適切なものはどれか。

ア　損益計算書に収益として計上されている項目のうち、資金の増加を伴う項目
イ　損益計算書に収益として計上されている項目のうち、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に含まれない項目
ウ　損益計算書に費用として計上されている項目のうち、資金の減少を伴わない項目
エ　損益計算書に費用として計上されている項目のうち、投資活動によるキャッシュ・フローの区分にも財務活動によるキャッシュ・フローの区分にも含まれない項目

第 5 問

中小企業の会計に関する次の文章の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

中小企業が、資金調達先の多様化や取引先の拡大等も見据えて、会計の質の向上を図る取り組みを促進する一環として、［ A ］が平成 17 年に公表された。その後、平成 18 年に会社法、会社法施行規則および会社計算規則の制定に伴い見直され、それ以降毎年改正が行われている。［ A ］は、中小企業が、計算書類の作成に当たり、拠ることが［ B ］会計処理や注記等を示すものである。

〔解答群〕

ア　Ａ：中小会社会計基準　　Ｂ：義務付けられる
イ　Ａ：中小会社会計基準　　Ｂ：望ましい
ウ　Ａ：中小企業の会計に関する指針　　Ｂ：義務付けられる
エ　Ａ：中小企業の会計に関する指針　　Ｂ：望ましい

第 6 問

当社は個別原価計算制度を採用している。原価計算表および製造・販売状況、製造勘定、製品勘定は以下のとおりである。直接材料費と直接労務費の合計額に基づいて製造間接費を配賦するとき、当月の製品製造原価と売上原価の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ(単位：千円)。

原　価　計　算　表

(単位：千円)

	#91	#92	#93	合　計
前月繰越	3,800	(　　)	(　　)	(　　)
直接材料費	400	(　　)	1,600	(　　)
直接労務費	600	1,400	(　　)	(　　)
製造間接費	(　　)	1,400	1,400	3,200
合　計	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)

製造・販売状況：

製造指図書＃90：前月完成(製品製造原価 3,400 千円)、当月引渡し
製造指図書＃91：前月着手、当月完成、当月引渡し
製造指図書＃92：前月着手、当月未完成
製造指図書＃93：当月着手、当月完成、次月引渡し予定

製　造　(単位：千円)

前月繰越	6,200	(　　)	(　　)
直接材料費	4,100	**次月繰越**	(　　)
直接労務費	3,900		
製造間接費	(　　)		
	(　　)		(　　)

製　品　(単位：千円)

前月繰越	3,400	(　　)	(　　)
(　　)	(　　)	**次月繰越**	(　　)
	(　　)		(　　)

〔解答群〕

ア　製品製造原価 10,100　　売上原価 8,200

イ　製品製造原価 10,100　　売上原価 8,600

ウ　製品製造原価 11,200　　売上原価 9,300

エ　製品製造原価 11,200　　売上原価 9,700

第 7 問

当期と前期との比較貸借対照表(要約)と比較損益計算書(要約)は次のとおりである。これらに基づいて以下の設問に答えよ。

比較貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

資　　産	前　期	当　期	負債・純資産	前　期	当　期
現 金 預 金	60	30	支 払 手 形	30	30
受 取 手 形	40	60	買　掛　金	70	60
売　掛　金	80	100	短期借入金	40	50
有 価 証 券	20	20	長期借入金	60	100
たな卸資産	50	80	資　本　金	100	100
有形固定資産	120	130	資本剰余金	20	30
無形固定資産	30	20	利益剰余金	80	70
合　　計	400	440	合　　計	400	440

(注)　前期期首資産合計は 380 百万円である。

比較損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科　　目	前　期	当　期
売　上　高	400	420
売 上 原 価	180	190
売上総利益	220	230
販売費及び一般管理費	100	120
営 業 利 益	120	110
営業外収益	10	10
営業外費用	30	20
経 常 利 益	100	100
特 別 利 益	10	10
特 別 損 失	20	10
税引前当期純利益	90	100
法 人 税 等	36	40
当期純利益	54	60

（設問１）

収益性について前期と当期を比較した記述として、最も適切なものはどれか。

ア　売上高経常利益率と総資本回転率が上昇したため、総資本経常利益率が上昇した。

イ　売上高経常利益率と総資本回転率が低下したため、総資本経常利益率が低下した。

ウ　売上高経常利益率は上昇したが総資本回転率が低下したため、総資本経常利益率が低下した。

エ　売上高経常利益率は低下したが総資本回転率が上昇したため、総資本経常利益率が上昇した。

（設問２）

流動性について前期と当期を比較した記述として、最も適切なものはどれか。

ア　固定長期適合率は悪化し、負債比率も悪化した。

イ　固定長期適合率は良化したが、負債比率は悪化した。

ウ　流動比率は悪化したが、負債比率は良化した。

エ　流動比率は良化し、負債比率も良化した。

第 8 問

当期の売上高と費用の内訳は次のとおりである。安全余裕率として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

	数量(個)	単価(円)	金額(円)
売　上　高	10,000	800	8,000,000
変　動　費		500	5,000,000
固　定　費		－	2,700,000

〔解答群〕

ア　5％

イ　10％

ウ　15％

エ　25％

第 9 問

次の資料に基づく販売数量の変化による売上高の増減額として、最も適切なものを下記の解答群から選べ(単位：円)。

	前　期	当　期	増　減
売　上　高	288,000 円	301,000 円	13,000 円
販 売 数 量	400 kg	430 kg	30 kg
販 売 価 格	720 円	700 円	－ 20 円

〔解答群〕

ア　－ 8,600

イ　600

ウ　15,000

エ　21,600

第10問

Y 社の以下に掲げる次年度の部門別損益計算書に基づいて、下記の設問に答えよ。ただし、費用の構造は一定とする。

(単位：百万円)

	A 部門	B 部門	C 部門	合　計
売　　上　　高	1,800	1,200	1,000	4,000
変　　動　　費	1,080	840	580	2,500
個 別 固 定 費	240	220	100	560
共通固定費配賦額	280	240	120	640
純　　利　　益	(　　)	(　　)	(　　)	300

(設問 1)

Y 社全体に対する A 部門の貢献を示す利益額として、最も適切なものはどれか(単位：百万円)。

ア　140

イ　200

ウ　320

エ　480

(設問 2)

仮に B 部門を廃止するとすれば、Y 社全体の純利益の増減額として最も適切なものはどれか(単位：百万円)。ただし、共通固定費は発生を回避することができないものとする。

ア　減少 140

イ　減少 940

ウ　増加 100

エ　増加 320

第11問

次年度の売上高と仕入高の四半期別予算額、その内訳および代金の決済条件は次のとおりである。第2四半期の売上収入(現金売上高および売掛金回収高)と仕入支出(買掛金支払高)の差額として、最も適切なものを下記の解答群から選べ(単位：千円)。

(単位：千円)

		第1四半期	第2四半期
売上高	現金売上高	16,000	12,000
	掛売上高	24,000	18,000
	計	40,000	30,000
掛仕入高		24,000	40,000

代金の決済条件：

① 売掛金は発生額の50％が商品を販売した期(四半期)に回収され、残りが次の期(四半期)に回収される。

② 買掛金は発生額の70％が商品を仕入れた期(四半期)に支払われ、残りが次の期(四半期)に支払われる。

〔解答群〕

ア 1,600 (支出超過)

イ 2,200 (支出超過)

ウ 16,200 (収入超過)

エ 20,200 (収入超過)

第12問

資金調達手段の説明として、最も不適切なものはどれか。

ア　株式発行による調達は、長期資金であり外部金融である。

イ　企業間信用による調達は、長期資金であり外部金融である。

ウ　減価償却による調達は、長期資金であり内部金融である。

エ　利益の内部留保による調達は、長期資金であり内部金融である。

第13問

A 社の普通株式の次期の配当は、 1 株当たり 50 円と予想されている。配当の成長率が今後 8 %で永久に継続すると期待されている。A 社の現在の株価が 1,000 円であるとき、A 社の普通株式の資本コストとして、最も適切なものはどれか。

ア　 5 %

イ　 5.4 %

ウ　 8 %

エ　13 %

第14問

以下の文章は、株式分割について述べたものである。文中の空欄Ａ～Ｄに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

完全市場を仮定するとき、株式分割によって１株当たり株価は［ Ａ ］。なぜなら、株式分割によって株式数は増加するが、株主の持分割合は［ Ｂ ］、また、株式分割は企業の資産内容やキャッシュ・フローに影響を［ Ｃ ］ため、株主の富が［ Ｄ ］からである。

〔解答群〕

ア　Ａ：下落する　Ｂ：減少し　Ｃ：与える　Ｄ：減少する

イ　Ａ：下落する　Ｂ：変化せず　Ｃ：与えない　Ｄ：変化しない

ウ　Ａ：上昇する　Ｂ：変化せず　Ｃ：与える　Ｄ：増加する

エ　Ａ：変化しない　Ｂ：減少し　Ｃ：与えない　Ｄ：減少する

第15問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

B社は現在、普通株式と社債によって資金調達を行っており、それぞれの時価は以下のとおりである。

（単位：万円）

	時　価
普通株式	5,000
社　　債	3,000

また、投資家は現在、普通株式には13％、社債には5％の収益率を要求している。なお、税金はないものと仮定する。

（設問1）

B社の加重平均資本コストとして、最も適切なものはどれか。

ア　9％　　イ　10％　　ウ　13％　　エ　18％

（設問2）

B社は、3,000万円の普通株式を発行し、社債を償還することを検討中である。社債が償還された場合、普通株式の要求収益率はどのようになるか。最も適切なものを選べ。

ア　5％　　イ　8％　　ウ　10％　　エ　13％

第16問

C社では、工場拡張投資を計画中である。この投資案の初期投資額は、4,000万円である。計画では、この投資により今後毎年売上高が2,400万円増加し、現金支出費用が1,200万円増加する。この投資物件の耐用年数は5年であり、残存価額はゼロである。減価償却法として定額法を用いており、実効税率は50％であるとする。なお、運転資金の額は変化しないものとする。

資本コストが10％であるとき、この投資案の正味現在価値として、最も適切なものを下記の解答群から選べ(単位：万円)。なお、現価係数は下表のとおりである。

複利現価係数(10％, 5年)	年金現価係数(10％, 5年)
0.62	3.79

〔解答群〕

ア　　548

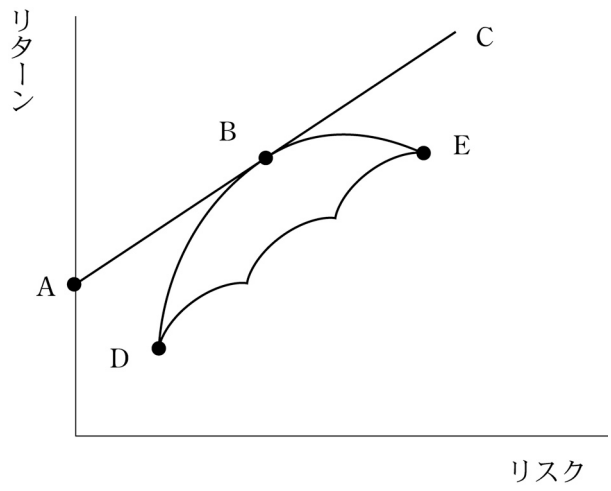
イ　－210

ウ　－280

エ　－900

第17問

リスク資産に加え、リスクフリーレートで自由に借り入れと貸し出しができる場合、投資機会集合の効率的フロンティアを表す曲線として最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　曲線 ABC　　イ　曲線 ABE　　ウ　曲線 DBC　　エ　曲線 DBE

第18問

株式 G の投資収益率について、以下のデータが得られている。このとき、株式 G のベータ係数として、最も適切な値を下記の解答群から選べ。

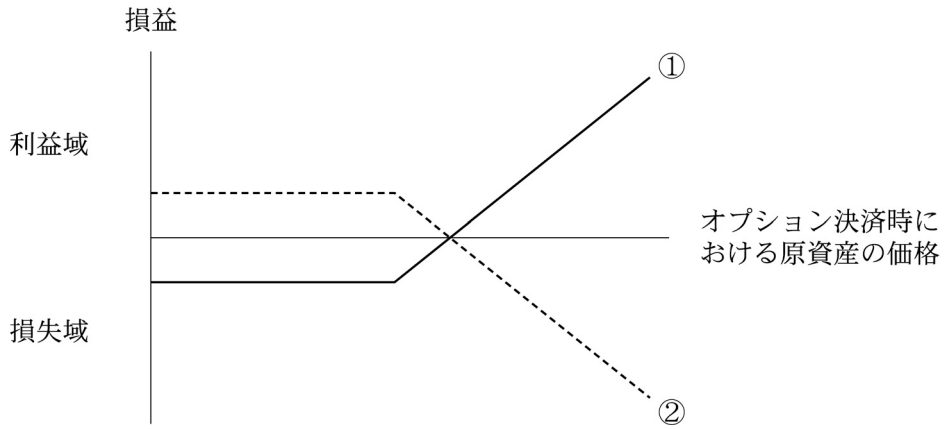
	標準偏差	マーケット・ポートフォリオとの共分散
株式 G	20 %	0.015
マーケット・ポートフォリオ	10 %	0.01

〔解答群〕

ア　0.15　　イ　0.3　　ウ　0.75　　エ　1.5

第19問

次の図は、ヨーロピアンタイプのオプション取引を行ったときの損益図表を示している。この図と以下の文章から、下記の設問に答えよ。



この図で示される実線①は［　A　］の損益を示しており、破線②は［　B　］の損益を示している。この図から分かるように、［　A　］の最大損失は［　C　］に限定されるが、［　B　］の損失は、決済時の原資産の価格によって無限になる可能性をもっている。

（設問１）

文中の空欄ＡとＢに入る用語の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：コールオプションの売り手　　Ｂ：コールオプションの買い手
イ　Ａ：コールオプションの買い手　　Ｂ：コールオプションの売り手
ウ　Ａ：プットオプションの売り手　　Ｂ：プットオプションの買い手
エ　Ａ：プットオプションの買い手　　Ｂ：プットオプションの売り手

（設問２）

文中の空欄Ｃに入る用語として、最も適切なものはどれか。

ア　オプション契約時における原資産価格
イ　オプション決済時における原資産価格
ウ　オプションプレミアム
エ　権利行使価格

第20問

次のＺ社の資料と文章に基づいて、下記の設問に答えよ。

（資　料）

売　　上　　高	20億円
税引後当期利益	1億円
当期支払配当総額	1,000万円
純　資　産　額	10億円
発行済株式数	100万株
株　　価	1,500円

上の資料から、Ｚ社のPERは［　A　］倍と計算され、また、PBRは［　B　］倍と計算される。

（設問１）

文中の空欄Ａに入る値として、最も適切なものはどれか。

ア　2　　イ　10　　ウ　15　　エ　20

（設問２）

文中の空欄Ｂに入る値として、最も適切なものはどれか。

ア　0.75　　イ　1.5　　ウ　15　　エ　150